

## 陳 情 書

日本国憲法では義務教育は無償とすることが定められていますが、実際には学用品はじめ多くの保護者負担が生じています。給食費についても同様です。

「食育」の大切さが注目されているなかで、学校給食のはたす役割はさらに重要になっています。しかし物価高騰のもと、給食費の支払いは保護者にとって大きな負担になっています。狛江市の場合、2022年度では、児童一人当たりの月額で小学校低学年3,845円、中学年4,067円、高学年4,289円、中学校4,768円の支出となっています。

給食費を無料とする自治体は都内でもこの一年間で急速に広がりました。2023年10月現在、都内では23区全区が独自に無償化を決め、保護者から歓迎されています。一方で、多摩・島しょ地域では、小中学生全員を無料としている自治体は2市5町村にとどまっています。全国では無償化を実施する自治体が490自治体を超えたことが報道されています。

狛江市では、2023年4月から第3子以降を対象とした給食費無償化がおこなわれていますが、さらにすべての子どもが無料となるよう対象を広げていくことが求められています。

狛江市と狛江市教育委員会のさらなる取り組みを求めるものです。

以上の趣旨により、以下の陳情を行います。

- 1 小中学校給食費の保護者負担を無料にしてください。
- 2 小中学校給食費を無償化するための財政措置を国及び都に求めてください。